

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	放課後子ども総合プラン事業			シート番号	038-079
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	放課後子ども支援
				課	評価責任者(課長名)
					黒島

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	有
	2	事業開始年度	平成 23 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法、堺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、放課後子ども総合プラン事業実施要綱			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	堺市の放課後施策としては主に留守家庭の児童を対象とした「のびのびルーム」を実施しており、平成9年度の事業開始以来、利用希望者は増加し、児童の活動場所の確保と待機児童の解消が課題となっている。 また、社会情勢の変化により保護者ニーズも多様化してきている。これらに対応するため、平成23年度から、のびのびルームと全児童対策事業の双方の機能を併せもった事業を実施し、のびのびルームの課題解消及び新たな放課後施策の構築に努めている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	のびのびルーム: 小学校1年生から6年生までの就労家庭児童 すくすく教室: 小学校1年生から6年生までの利用を希望する全ての児童				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	本事業を実施していくことで、待機児童の解消等の課題解決や保護者ニーズへの対応に向けた新たな放課後施策を構築し、子育て支援の充実・強化を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	実施校数: 21校(平成31年4月時点) ・のびのびルーム(厚生労働省所管の「放課後児童クラブ」) 開設時間: 月曜日～金曜日(放課後～午後6時30分)、土曜日・長期休業中(午前8時～午後6時30分) (利用時間延長制度利用者のみ、午後7時まで延長) 負担金: 月額8,000円、(利用時間延長制度利用者は、時間延長一部負担金として、別途月額1,000円)(ともに減免制度あり) ・すくすく教室(文部科学省所管の「放課後子供教室」) 開設時間: 月曜日～金曜日(放課後～午後5時)、土曜日・長期休業中(午前9時～午後5時) 負担金: 月額4,000円(8月のみ6,000円)(減免制度あり)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
		委託業者					

Ⅲ. 投入量

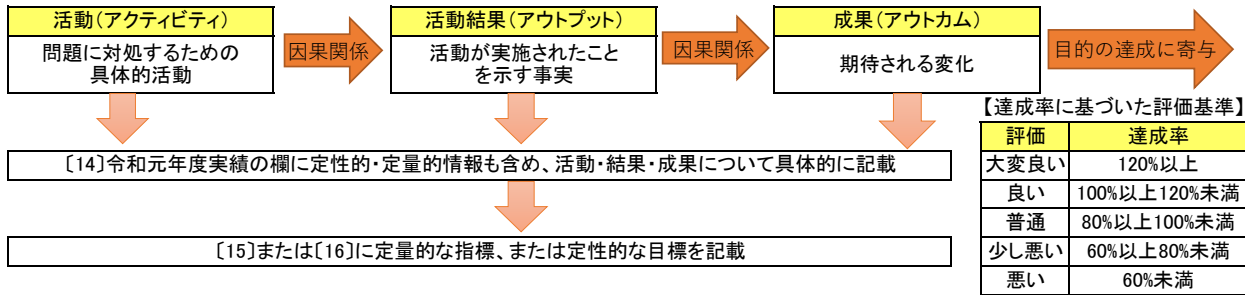
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	506,962	495,429	546,915	526,465	572,023	551,788	707,519
	委託料	千円	503,631	493,143	543,378	523,587	568,595	548,988	702,210
	備品購入費	千円	1,367	483	1,220	1,189	1,220	1,085	2,248
	需用費	千円	1,287	869	1,136	982	1,165	888	1,550
	役務費	千円	555	814	981	623	981	766	1,043
	国・府支出金	千円	95,159	168,070	200,870	180,528	205,572	187,929	228,955
	財源内訳	千円	135,898	174,225	179,638	185,115	172,774	188,662	200,435
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他 ()	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	275,905	153,134	166,407	160,822	193,677	175,197	278,129
12	人件費 (b)	千円	12,090	33,830	18,425	18,425	18,870	18,870	19,310
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	519,052	529,259	565,340	544,890	590,893	570,658	726,829

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業	シート番号	038-079
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	【事業の活動内容】 「塚っ子くらぶ」(堺市放課後子ども総合プラン事業)は小学1～6年生の児童を対象に、子どもたちが豊かな放課後等をお過ごせるよう「遊び・体験・交流・生活」の場を提供する。 ・留守家庭児童を対象とし、子どもの健全育成と子育て支援を目的とする「のびのびルーム」 ・全児童を対象とし、児童の学習の習慣づけを図る「すくすく教室」 の2つのコースがそれぞれ連携しながら活動を行っている。 ○のびのびルーム(1年生～6年生の就労家庭児童) ・スポーツ活動、レクリエーション活動、文化活動 ・遊びや仲間づくり、生活の場の提供 ○すくすく教室(1年生～6年生の希望者) ・スポーツ活動、レクリエーション活動、文化活動 ・児童の学習の習慣づけの場を提供						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15 待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	2	2	2
				達成率	100%	-	-	-
				評価	良い	普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など		待機児童を発生させないことを目標として、活動場所の確保等を行っている。				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		16 保護者アンケートの利用評価における「満足」「おおむね満足」の割合	人	目標値	100	100	100	100
				実績値	94	94	92	92
				達成率	94%	94%	92%	92%
				評価	普通	普通	普通	普通
		算出方法・設定根拠など		毎年度、放課後子ども総合プラン事業の利用保護者向けに実施しているアンケートの利用満足度である。				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	全利用児童数	人	3,310	3,448	3,718
	②	上記①にかかる年間経費	千円	495,429	526,465	551,788
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	149,676	152,687	148,410
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	-	-	-	-	-
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	-
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	-	-	-
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	・利用児童数が多い大規模校においては、今後も利用希望者の増加が予想されることから、引き続き児童の活動場所の確保に努める。 ・国の「子ども・子育て支援新制度」等の動向を注視し、さらに放課後等における児童が健やかに安心して過ごせる場となるよう、今後の放課後児童対策等事業の形態についての検討を進める。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業	シート番号	038-079
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 児童数は減少傾向にあるが、共働き世帯の増加により、放課後児童対策事業の利用は増加傾向にある。本事業を廃止した場合、就労家庭における児童の安全・安心な居場所の確保ができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 就労家庭にとっては、児童の監護をする者がなく、安全・安心な居場所の確保ができなくなる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 委託費の大部分は指導員の人件費であること。また、利用児童数が増加傾向にあることから縮減はできない。放課後における健全な育成のため、また、就労家庭における児童の安全・安心な居場所づくりのためには、本事業の継続が必要である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 公募プロポーザルを実施し、民間事業者の参入を促し事業を実施している。安全・安心に児童の受入れを行うために、今後も各事業者と情報を共有しながら、具体的な方策を示していく。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 国・府との連携により、事業実施を行うことが必要。国のめざす、新放課後子ども総合プランに基づき、効果的・効率的な事業施策を他政令指定都市を参考に立案していく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ・利用児童数が多い大規模校においては、今後も利用希望者の増加が予想されることから、引き続き児童の活動場所の確保に努める。 ・国の「子ども・子育て支援新制度」等の動向を注視し、さらに放課後等における児童が健やかに安心して過ごせる場となるよう、今後の放課後児童対策等事業の形態についての検討を進める。 ・新しい生活様式を踏まえた、感染症対策等の実施に努める。